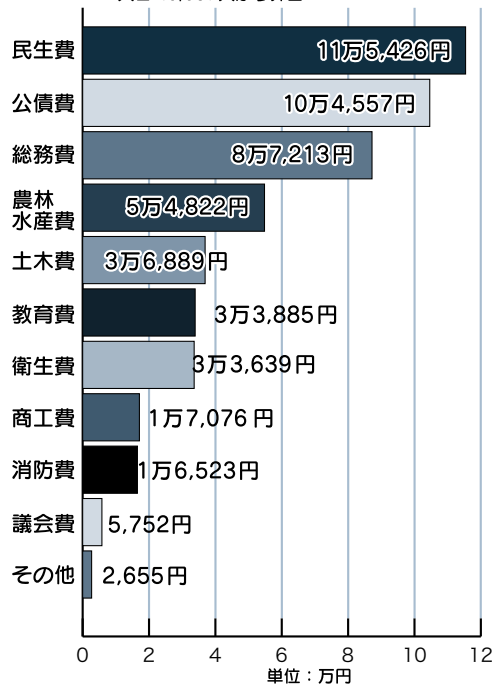


市民一人あたりに使われたお金

※平成21年11月1日現在の住民基本台帳の
人口 40,057人から算出



■総務費

市の一般的な事務事業のための経費

■農林水産費

農林業の振興、漁港などの維持・整備、農業委員会の経費

■土木費

道路・公園・市営住宅などの維持・整備の経費

■衛生費

各種検診、環境対策、ごみ処理などの経費

■教育費

小・中学校の教育、文化・スポーツ振興などの経費

■消防費

消防署に関する経費

■商工費

商工業や観光振興のための経費

■議会費

市議会運営のための経費

用語解説

■義務的経費

支出が義務づけられており、任意に削減できない経費

■投資的経費

建物や道路の整備などの経費で、その支出の効果が長年にわたって持続するもの

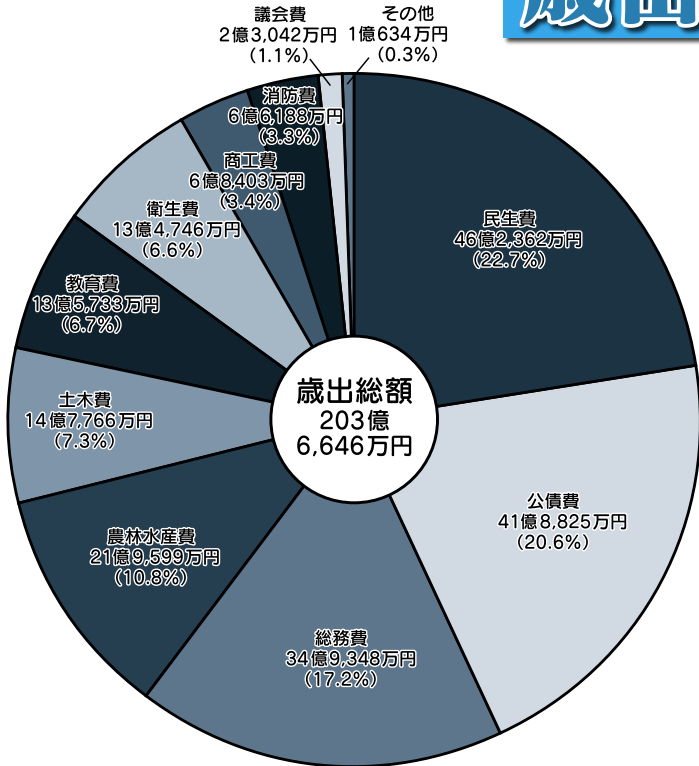
■民生費

児童・高齢者・障害者などの福祉に関する経費

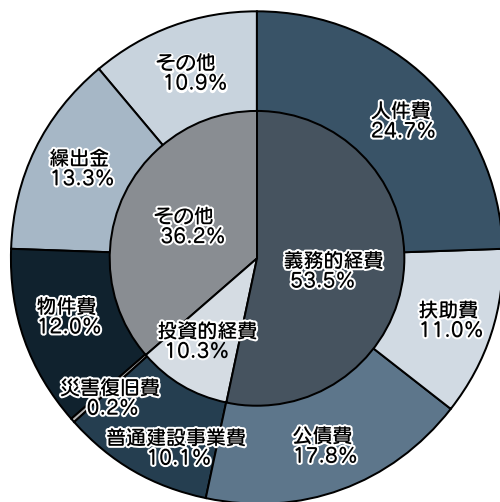
■公債費

事業を行うために借り入れたお金の償還金

歳出



性質別歳出割合



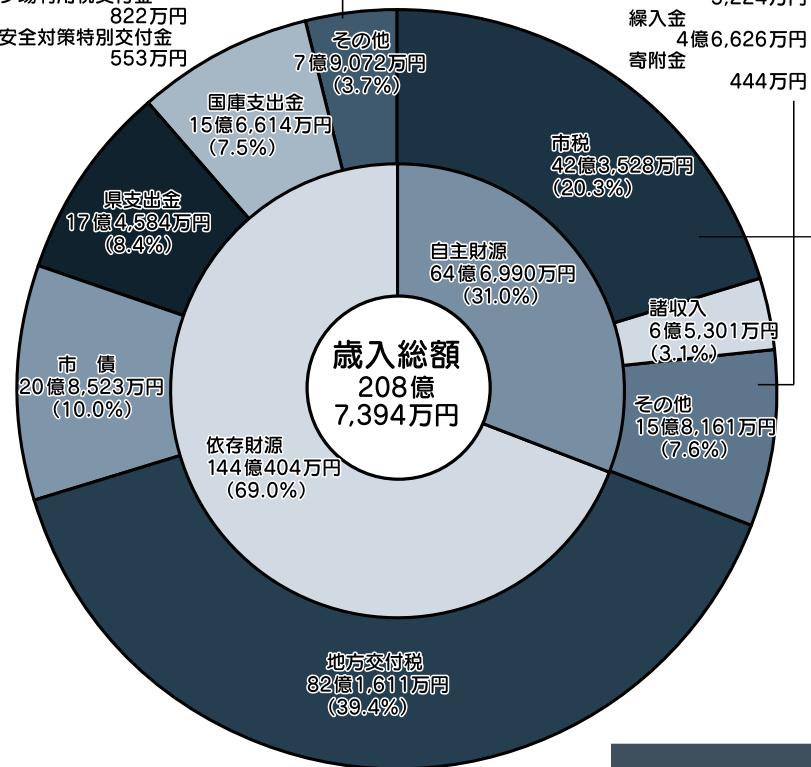
【歳出】4億2,608万円の減
歳出については、公債費が合併時の建設事業債などの返済が始まったものの、ほとんどの科目で歳出の削減をしたことにより、約5億円の減となりました。歳出のトップは民生費46億2,362万円で、全体の22.7%を占めており、昨年度に比べ8,453万円、1.8%の減となりました。次に多いのが公債費で家庭に例えるとローンの返済に当たり、41億8,825万円で全体の20.6%になり、昨年度に比べ、1億9,147万円、4.8%の増となりました。3番目に多いのが、総務費で34億9,348万円、全体の17.2%となっています。これはケーブルテレビ整備の事業費が減少したものの退職手当や定額給付金が増加したため、昨年に比べ9,152万円、2.7%の増となりました。

歳出を、性質別に分類すると、義務的経費が53.5%で昨年に比べ1.6%の増、投資的経費が10.3%で昨年に比べ36.6%の大幅減でした。投資的経費の減少は地域間サービス平準化のための大型事業がほぼ完了したためです。

一般会計

歳入

地方消費税交付金 3億3,838万円
地方譲与税 2億4,613万円
自動車取得税交付金 1億2,172万円
地方特例交付金 4,009万円
利子割交付金 2,105万円
配当割交付金 676万円
株式等譲渡所得割交付金 284万円
ゴルフ場利用税交付金 822万円
交通安全対策特別交付金 553万円



■市税

市民のみなさんから納めていただく税金や会社の法人市民税など

■地方交付税

国の所得税、法人税、酒税などを一定割合で市の財政状況に応じて国から交付されるお金

■市債

市が事業を行うために借り入れたお金

用語解説

■自主財源

市税や市の施設の使用料など市が独自で調達するお金

■依存財源

地方交付税や国・県支出金など国や県から市に入ってくるお金

特集 平成20年度

決算報告

長門市の平成20年度の決算が議会承認されました。みなさんに納めていただいた税金は、私たちの暮らしをよりよくするためにさまざまな形で使われています。どのくらい収められ、どのように使われているか、長門市の台所事情を平成20年度の決算から紹介します。

市税の内訳

税の種類	収入金額	収納率 (現年分)
市民税	16億7,380万円	97.8%
固定資産税	20億 421万円	95.8%
軽自動車税	8,874万円	97.9%
市たばこ税	2億 331万円	100.0%
入湯税	4,465万円	100.0%
都市計画税	2億2,058万円	95.8%
合計	42億3,528万円	96.9%

【一般会計】

私たちの生活に最も関わりが深いのが一般会計です。平成20年度一般会計では、歳入が208億7,394万円、歳出が203億6,646万円で、差し引き5億748万円の黒字決算となりました。対前年比は歳入が1.6%の減、歳出が2.4%の減となっています。

【歳入】市税歳入は微減、交付税は微増

みなさんに納めていただいた市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税・都市計画税）が、42億3,528万円で、前年に対して2.8%の減、歳入全体の20.3%を占めています。次いで、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」が82億1,611万円で前年度比2.1%増、歳入全体の39.4%となっています。また、市民のみなさんに納めていただく市税や使用料など、長門市が独自に確保できる収入を「自主財源」と呼び

監査を終えて――

長門市代表監査委員 鐘崎英二さん

去る10月20日の臨時市議会において、監査意見書を付した平成20年度の決算が承認されました。6月5日に選任された新米委員の私は、監査業務の中でも重要な決算審査の総括意見をまとめ上げた時は安堵感を覚えたものです。

近年、地方の時代といわれて久しいものがありますが、低迷する地場経済を反映して困窮する地方財政は、行政規模の縮減を余儀なくされ、ますます都市部との格差が広がってきているのが実情です。一方、住民ニーズは、従来のインフラ整備を重点としてきた施策から、少子高齢化対策や住民福祉の増進へと変化し、行政事務も多様にして

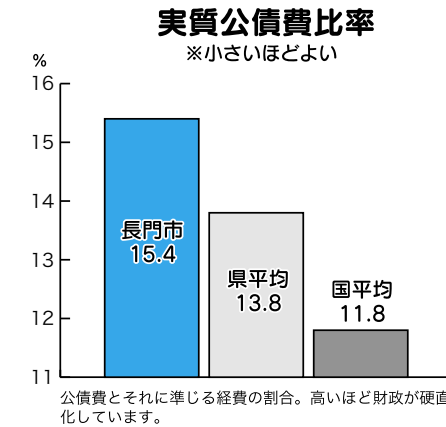
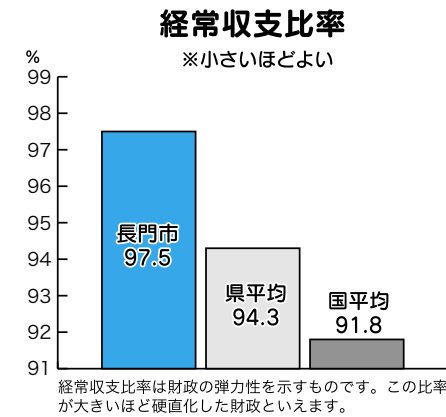
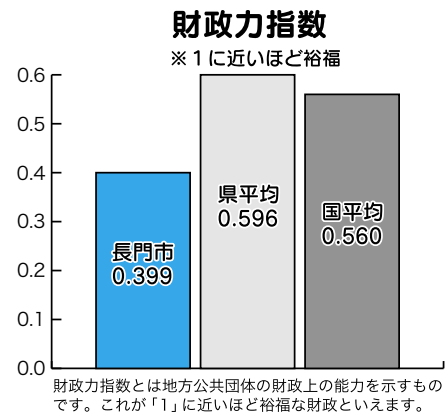
複雑化してきています。

また、自治体の財政状況を、より実体化させるための公会計制度改革や、新たな財政分析指標の公表が義務付けられている状況の中で、持続可能な行財政体制を構築していくためには、「行政コスト」とした概念に基づく職員の意識改革が不可欠なものとなってきます。

地方を取り巻く環境が大きく変わりつつある今日、監査も従来からの財務の適正処理を主眼にした財務監査はもとより、「最少経費の最大効果」「経営の合理化と組織の適正化」等、経営感覚の視点に立った行政監査の重要性を認識せざるを得ません。私たち監査委員



財政指数



財産等

市有財産の状況	
財産の種類	
土地	224万㎡
建物	24万㎡
山林	5,297万㎡
出資金	2億7,095万円
基金	26億8,981万円

基金の残高	
基金の種類	金額
財政調整基金	8億2,825万円
減債基金	8,355万円
職員退職手当基金	7億 959万円
地域福祉振興基金	3億 254万円
ふるさと・水と土保全基金	415万円
観光施設等整備基金	820万円
教育・文化及び体育振興奨励基金	918万円
香月泰男美術館運営基金	1億3,573万円
国民健康保険基金	2億7,592万円
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	1,183万円
介護給付費準備基金	2億4,587万円
県収入証紙調達基金	400万円
土地開発基金	4,720万円
介護従事者処遇改善臨時特例基金	2,381万円
合 計	26億8,981万円

地方債残高	
会計	金額
普通会計	287億7,371万円
下水道事業	57億4,777万円
漁業集落排水事業	6億5,129万円
農業集落排水事業	44億1,188万円
湯本温泉事業	3億1,647万円

※普通会計：長門市においては一般会計＋電気通信事業会計

特別会計

特別会計決算			
会計	歳入	内一般会計から繰入金	歳出
国民健康保険事業	53億8,781万円	3億8,995万円	52億3,141万円
公共下水道事業	17億3,047万円	4億7,045万円	17億3,047万円
湯本温泉事業	3億4,952万円	1億2,798万円	3億4,952万円
老人保健事業	7億2,122万円	5,149万円	7億4,783万円
漁業集落排水事業	1億4,956万円	7,714万円	1億4,956万円
農業集落排水事業	7億 331万円	3億8,390万円	7億 331万円
介護保険事業	30億7,301万円	4億 401万円	29億2,953万円
電気通信事業	1億 856万円	0万円	1億 242万円
後期高齢者医療事業	5億2,653万円	1億4,769万円	5億1,583万円

財政健全化指数

財政健全化比率			
	長門市	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	該当なし	12.97%以上	20.0%以上
②連結実質赤字比率	該当なし	17.97%以上	40.0%以上
③実質公債費比率	15.4%	25.0%以上	35.0%以上
④将来負担比率	160.5%	350.0%以上	－

資金不足比率		
	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	該当なし	20.0%
公共下水道事業会計	該当なし	
農業集落排水事業会計	該当なし	
漁業集落排水事業会計	該当なし	
湯本温泉事業会計	該当なし	

※水道事業以外は準公営企業会計です

【特別会計と公営企業会計】

特別会計は、特別の事業を行う場合に、特定の収入（たとえば、保険料や使用料など）をもってその事業にあてるため、一般会計から切り離すことで、経理上その内容が明確になるように設けられている会計です。それぞれの決算は上記の表のとおりです。

長門市の公営企業会計である水道事業会計の決算については、6月1日号の「財政状況報告」をご覧ください。

財政健全化法に基づく健全化の指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の健全化に関する法律」（財政健全化法）が平成20年4月に施行されました。

この法律により、長門市の財政健全度を判断する4つの指標を、平成20年度決算の数値から公表します。4つの指標は次のとおりです。

- ①実質赤字比率
一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。
- ②連結実質赤字比率
一般会計だけではなく全会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。
- ③実質公債費比率
一般会計などが負担する借入金の返済が標準財政規模に占める割合。
- ④将来負担比率
一般会計などが将来負担すべき負債の額から、基金などの貯金を差し引いた額が標準財政規模に占める割合。

た額が標準財政規模に占める割合。

財政健全化法では、この4つの指標により市の財政状況を「早期健全化（イエローカード）」と「財政再生（レッドカード）」の2段階で判断します。平成20年度決算の数字から算出した長門市のこれらの指標の値は健全財政の範囲内にあります。

資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計における資金不足額の事業規模に占める割合を表しています。長門市の公営企業はいずれも資金不足はありません。

資金不足額が経営健全化基準を超えると、経営健全化計画を策定し自主的な経営健全化を行う必要があります。

は、お互いが独立した権限を有する独任制の執行機関ではありますが、監査を形骸化させることなく公正不偏の姿勢をもって、職責を果たしていきたいと考えています。